

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,808人 48,964人 -2.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		348.38		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,343人 47,914人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	137	08	2252	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,499	4,191	7,797	9,242	12,843	12,361	52.6	47.7	旧新産	×	収	歳入総額	21,587,954	21,607,705		
地方譲与税	5,581,974	25.9	5,581,974	39.5	14.3	16.2	31.9	35.7	12,843	12,361	52.6	47.7	旧工特	×	支	歳出総額	20,983,180	21,086,177		
地方交付金	361,477	1.7	361,477	2.6									旧開発	×	支	歳入歳出差引	604,774	521,528		
配当交付金	19,292	0.1	19,292	0.1									低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	111,572	35,568		
株式等譲渡所得割交付金	6,671	0.0	6,671	0.0									旧産炭	×	支	実質収支	493,202	485,960		
地方消費税交付金	3,055	0.0	3,055	0.0									山振	×	支	単年度収支	7,242	42,376		
地方消費税交付金	406,431	1.9	406,431	2.9									過疎	×	支	積立金	239,444	215,961		
ゴルフ場利用税交付金	152,435	0.7	152,435	1.1									首都	×	支	繰上償還金	61,262	78,172		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									近畿	×	支	積立金取崩し額	210,000	340,000		
自動車取得税交付金	152,303	0.7	152,303	1.1									中部	×	支	実質単年度収支	97,948	-3,491		
軽油引取税交付金	-	-	-	-									市町村圏	×	支					
地方特例交付金等	59,231	0.3	59,231	0.4									財政再建	×	支					
児童手当特例交付金	20,395	0.1	20,395	0.1									指数表選定	×	支					
減収補てん特例交付金	21,664	0.1	21,664	0.2									財源超過	×	支					
特別交付金	11,125	0.1	11,125	0.1											支					
地方税等減収補てん臨時交付金	6,047	0.0	6,047	0.0											支					
地方交付税	8,076,373	37.4	7,201,742	51.0											支					
普通交付税	7,201,742	33.4	7,201,742	51.0											支					
特別交付税	874,631	4.1	-	-											支					
(一般財源計)	14,819,242	68.6	13,944,611	98.8											支					
交通安全対策特別交付金	7,944	0.0	7,944	0.1											支					
分担金・負担金	198,855	0.9	-	-											支					
使用料	275,637	1.3	11,847	0.1											支					
手数料	30,901	0.1	-	-											支					
国庫支出金	1,477,305	6.8	-	-											支					
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											支					
都道府県支出金	1,109,417	5.1	-	-											支					
財産収入	201,657	0.9	146,653	1.0											支					
寄附金	2,862	0.0	-	-											支					
繰入金	567,676	2.6	-	-											支					
繰越金	521,528	2.4	-	-											支					
諸収入	426,353	2.0	6,790	0.0											支					
地方債	1,948,577	9.0	-	-											支					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											支					
うち臨時財政対策債	657,577	3.0	-	-											支					
歳入合計	21,587,954	100.0	14,117,845	100.0											支					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	224,683	1.1	-	224,683	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,241,948	5,186,059	基 準 財 政 収 入 額	10,428,634	10,319,270		
人 件 費	4,889,994	23.3	4,633,794	4,489,935	30.4	総 務 費	3,087,238	14.7	67,374	2,765,815	67,374	2,765,815	基 準 財 政 需 要 額	10,428,634	10,319,270	基 準 財 政 需 要 額	10,428,634	10,319,270		
うち職員給	3,264,559	15.6	3,045,622	-	-	民 生 費	5,199,919	24.8	98,699	3,236,246	98,699	3,236,246	標 準 財 政 規 模	6,693,349	6,655,009	標 準 財 政 規 模	6,693,349	6,655,009		
扶助費	2,403,076	11.5	848,301	840,093	5.7	衛 生 費	1,673,083	8.0	32,878	1,527,789	32,878	1,527,789	標 準 財 政 規 模	14,552,668	13,671,856	標 準 財 政 規 模	14,552,668	13,671,856		
公債費	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	労 働 費	14,190	0.1	-	13,203	-	13,203	財 政 力 指 数	0.50	0.50	財 政 力 指 数	0.50	0.50		
内訳	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	農 林 水 産 業 費	1,371,711	6.5	300,558	1,049,023	300,558	1,049,023	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.4	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.4		
(義務的経費計)	10,784,337	51.4	8,833,816	8,620,487	58.3	商 工 費	391,264	1.9	4,362	385,087	4,362	385,087	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.0	96.5	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.0	96.5		
物件費	2,890,440	13.8	2,358,110	1,965,039	13.3	土 木 費	1,767,844	8.4	1,156,519	801,522	1,156,519	801,522	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.1	21.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.1	21.0		
維持補修費	125,732	0.6	111,685	111,685	0.8	消 防 費	958,687	4.6	118,283	844,497	118,283	844,497	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
補助費等	1,758,238	8.4	1,531,445	1,186,102	8.0	教 育 費	2,803,294	13.4	774,610	1,888,270	774,610	1,888,270	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	585,794	2.8	585,792	577,914	3.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	14.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	14.7		
繰出金	2,610,180	12.4	2,369,540	1,642,672	11.1	公 債 費	3,491,267	16.6	-	3,351,721	-	3,351,721	将 来 負 担 比 率 (%)	126.2	133.1	将 来 負 担 比 率 (%)	126.2	133.1		
積立金	252,350	1.2	226,279	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	積 立 金	2,282,048	2,252,604	積 立 金	2,282,048	2,252,604		
投資・出資金・貸付金	8,620	0.0	5,390	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	減 債	365,425	363,383	減 債	365,425	363,383		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,983,180	100.0	2,553,283	16,087,856	-	-	現 在 高	1,120,479	1,217,711	現 在 高	1,120,479	1,217,711		
投資的経費	2,553,283	12.2	651,591	13,525,985千円	91.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,649,319	国会	2,649,319	国民健康保険	551,737	1,241,426	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	260,751	282,143	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	260,751	282,143		
うち人件費	160,454	0.8	153,096	153,096	95.8%	合 計	2,649,319	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	そ の 他	647,246	928,843	そ の 他	647,246	928,843		
普通建設事業費	2,553,283	12.2	651,591	13,525,985千円	91.5%	下 水 道	574,682	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	再 差 引 収 支	47,316	-	再 差 引 収 支	47,316	-		
うち補助	878,527	4.2	43,264	43,264	95.8%	簡 易 水 道	261,100	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,733	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,733	-		
うち単独	1,607,524	7.7	599,034	599,034	95.8%	宅 地 造 成	19,338	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	被 保 険 者 数 (人)	14,745	-	被 保 険 者 数 (人)	14,745	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	1,036	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	保 険 税 (料) 収 入 額	71	-	保 険 税 (料) 収 入 額	71	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,241,426	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	被 保 険 者 1 人 当 り	85	-	被 保 険 者 1 人 当 り	85	-		
歳出合計	20,983,180	100.0	16,087,856	16,087,856	91.5%	歳 入 一 般 財 源 等	20,983,180	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	国 庫 支 出 金	85	-	国 庫 支 出 金	85	-		
						合 計	20,983,180	国民健康保険	551,737	国民健康保険	551,737	1,241,426	保 険 給 付 費	204	-	保 険 給 付 費	204	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。